

令和7年度 事業計画・収支予算(案)

(救護・社会活動／一般会計)



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 救護・社会活動を取り巻く社会課題

- 豪雨災害など気候変動に伴う自然災害の頻発化・激甚化・広域化
- 今後30年以内の発生が切迫する首都直下地震（発生確率70%）や南海トラフ地震（同80%程度）等
- 人口減少、少子高齢化、在留外国人の増加や多様化する避難形態などに伴う救援ニーズの多様化
- 難民・避難民の増加など、人道問題の長期化、複雑化
- 救援従事者や民間人への攻撃など、国際人道法の違反
- 人口減少と少子高齢社会の進展などによる社会形態の変化に伴う地域コミュニティの衰退
- 新興感染症などのリスクに伴う社会環境の変化

2. 令和7年度事業計画概況

・本社、支部(ブロックを含む)及び地方公共団体等が実施する救護訓練・研修会の実施回数(参加人数)	890回(17,100人)
・防災セミナー(地域奉仕団等赤十字ボランティア対象のものも含む)の実施回数(参加人数)	1,690回(60,000人)
・救急法等講習の実施回数(参加人数)	19,150回(574,000人)
・国際要員養成研修の実施回数(参加人数)	36回(400人)
・国際人道法セミナー等の実施回数(参加人数)	128回(4,110人)
・姉妹赤十字社・赤新月社の基盤強化支援	44社
・青少年赤十字メンバーを対象とするトレーニングセンター、スタディセンターの実施回数	145回
・各奉仕団を対象に開催する研修の実施回数(参加人数)	410回(12,000人)



ワールドファーストエイドデーのイベントにおける講習の様子(香川県支部)



令和6年度実施の病院ERU展開訓練全景
 令和7年度資機材再整備等を実施予定

※各数値は、令和7年度事業計画等の策定にかかる調査結果に基づくこと。

3. 令和7年度の主な取り組み(重点事項)

人間のいのちと健康、尊厳を守る「国内活動」

- (1) 令和6年能登半島地震における救護活動の課題への対応
- (2) 大規模地震対応計画の検証
- (3) 他団体との連携による赤十字防災セミナー・講習事業の推進
- (4) ICTの推進による救急法等講習事業の実施体制強化

人間のいのちと健康、尊厳を守る「国際活動」

- (1) 国際赤十字・赤新月運動の優先的人道課題への対応
- (2) 災害や感染症等の脅威に対する地域社会づくりに向けての姉妹社の基盤強化支援
- (3) 連盟理事社として取り組む国際赤十字・赤新月運動全体の強化
- (4) 国際赤十字・赤新月運動の諸会議の決議の日赤への展開

日赤の運動基盤を支える人々の参画の拡大

- (1) 新たな会員、支援者等を拡大するための仕組みの構築
- (2) 赤十字事業にボランティアが参加しやすい体制の整備
- (3) 豊かな心をもった青少年の育成強化

4. 人間のいのちと健康、尊厳を守る「国内活動」

(1) 令和6年能登半島地震における救護活動の課題への対応

主な課題(行政・他組織と連携を図り、改善・更に取り組むべき事項)

- 避難生活支援、保健福祉分野等への対応能力強化
- ICTを活用した救護活動
- 救援物資の備蓄強化
- 地域包括的な支援の推進
- 地域住民の防災意識の向上

令和6年能登半島地震災害における
救護活動の検証報告書

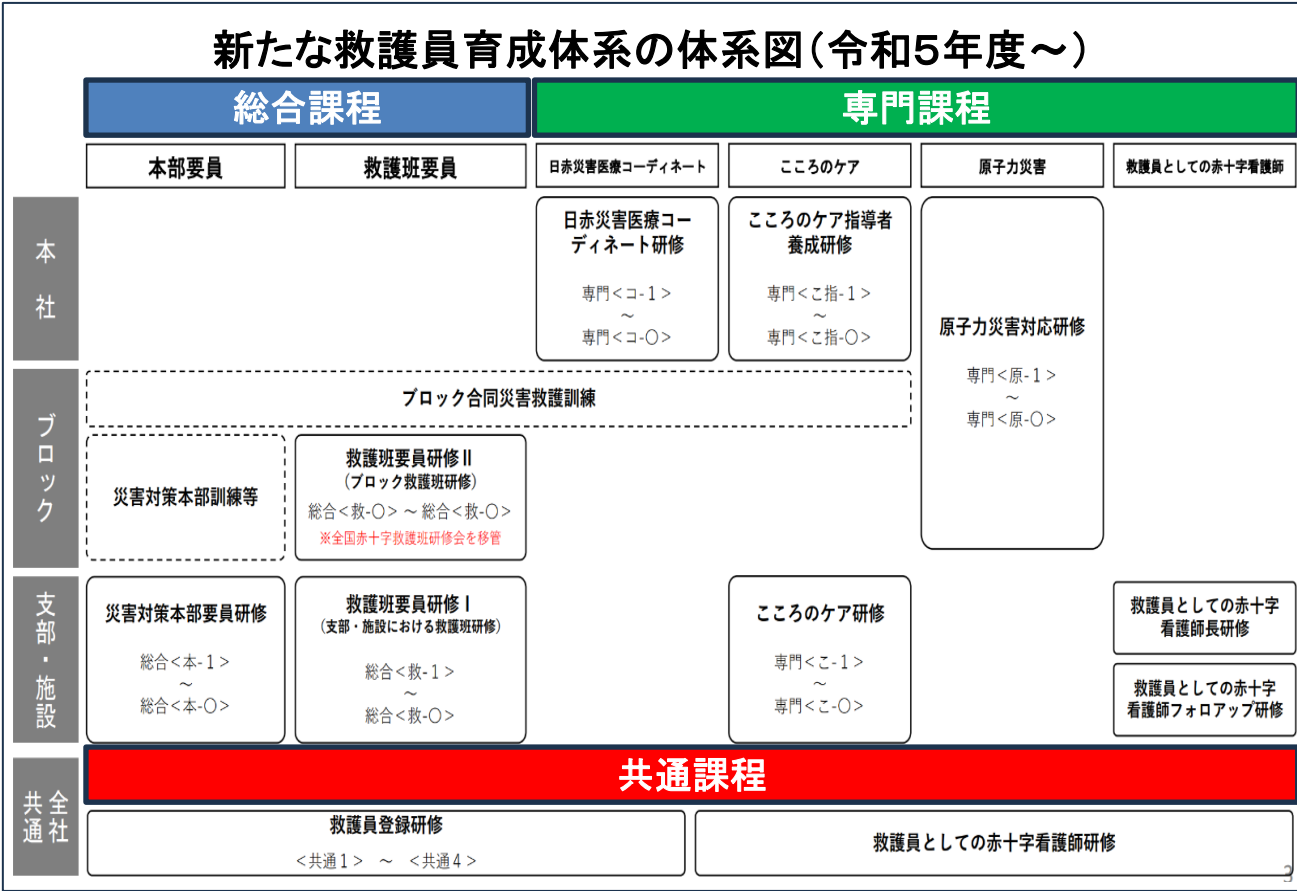


令和6年10月

方針：日本赤十字社は、被災者ひとり一人の生活に寄り添うことを念頭に置き、行政及び他組織と連携しながら、保健・医療・福祉の包括的な視点に立って「人間のいのちと健康、尊厳を守る」を実践していく。

■ 保健・医療・福祉の包括的な視点に立った救護員の育成強化

- 救護員育成体系（共通、総合、専門）に基づく研修の計画的な実施と検証
- 日赤災害医療コーディネート研修の実施回数の増加と医療ニーズ以外への対応能力強化
- 災害対策本部要員研修の新設
- こころのケア活動（支援者支援の活動の内容の標準化等）、防災ボランティア活動にかかる体制の検討 他



■ 情報共有のICT化

- 国内災害救護共有サイトの開発
(活動状況の一斉共有、各種報告の簡素化等)
※行政・他組織との将来的なICT情報連携

救護体制・救護活動実績入力フォーム

救護体制・本部入力

過去データ引用 新規入力

災害発生前後「救護体制」発令・解除時や「災害対策本部等」設置・廃止時に、災害ごとに「その都度」入力する。
同一災害で初入力→「新規入力」
同一災害で2回目以降の入力→「過去データ引用」で、入力項目を一部省略可能

救護活動実績入力

過去データ引用 新規入力

被災地で救護班等活動時に活動状況を災害ごとに「活動形態ごと」かつ「1日ごと」に入力
同一災害で初入力→「新規入力」
同一災害で2回目以降の入力→「過去データ引用」で入力項目を一部省略可能

救護物資入力

作成中

被災地で救護班等活動時に活動状況を災害ごとに「活動形態ごと」かつ「1日ごと」に入力
同一災害で初入力→「新規入力」
同一災害で2回目以降の入力→「過去データ引用」で入力項目を一部省略可能

災害名マスタ登録

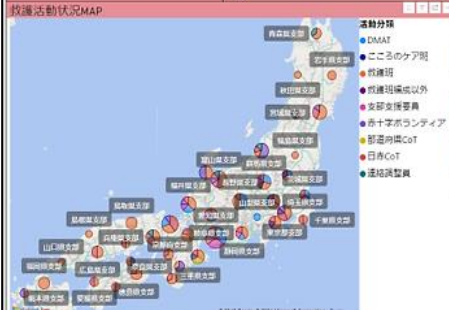


国内災害救護共有サイト
※画面イメージ

救護活動状況一覧

災害名	活動期間	活動分類	派遣数 (組・チーム)	実活動人数 (人/組)	延べ活動人数 (人/日)
令和6年能登半島地震	2024/01/01 ~ 2024/04/29	赤十字ボランティア	18	96	242
		救護班	87	178	200
		日赤CoT	37	63	88
		DMAT	22	52	56
		支部支援要員	9	16	16
		連絡調整員	5	9	15
		救護班編成以外	6	14	14
		都道府県CoT	2	2	5
		日赤CoT	2	2	2
		連絡調整員	2	2	2

救護活動状況MAP



■ 救護資機材、救援物資の再整備

- 安眠セット、衛星電話の整備
- 全国拠点（日赤ロジスティクス・センター）における備蓄強化



安眠セット

(キャンプマット、靴下、アイマスク 他)

■ 仮設住宅入居者等への長期的な支援

- リラクゼーション、お茶会等のコミュニティー形成活動
- 熱中症予防啓発(グリーンカーテン作り)



ボランティアによるラフターヨガ教室

■ 地域住民への赤十字防災セミナーの推進

- 避難行動に関するカリキュラムの導入
- 災害エスノグラフィー(※)の改訂

※被災者の声を収めたテキストを通じて災害を追体験するカリキュラム



避難生活を協議するセミナー参加者

【参考】令和7年度における研修・訓練計画{本社主催(一部共催を含む)}

日赤災害医療コーディネート研修会



【実施回数】 3回
【受講者数】 計150人

こころのケア指導者養成研修会



【実施回数】 2回
【受講者数】 計80人

赤十字防災ボランティアリーダー養成研修会



【実施回数】 1回
【受講者数】 30人

原子力災害時の救護研修



【実施回数】 2回
【受講者数】 計75人

(2)大規模地震対応計画の検証

- 国及び都道府県による被害想定
の更なる見直し等に基づく修正
- 甚大な被害が想定される地域に
おける支部受援計画の救護訓練
による同計画の検証

大規模地震対応計画(※)
南海トラフ地震対応計画
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対応計画
首都直下地震対応計画



第4ブロック合同救護訓練(和歌山県支部)

※令和5年度に南海トラフ地震対応計画など3つの大規模地震
対応計画の修正を行った。

令和7年度	
主な達成 目標指標	・救護訓練による検証に基づく体制強化

(3) 他団体との連携による赤十字防災セミナー・講習事業の推進

- 自治体・UR都市機構等との協定に基づく協働事業の推進
 - ・防災セミナーや講習のプログラムを活用した地域の活性化
- 赤十字防災セミナー・講習事業の普及強化
- 防災セミナーボランティア指導者の養成



自治会を対象とした赤十字防災体験ツアー
(沖縄県支部)

	令和7年度
主な達成 目標指標	・他団体との協定に基づく協働事業の実施(1支部 2事例以上) ・防災セミナー及び講習事業の実施回数強化 防災セミナー:1,690回(R6年度1,300回)、講習事業:19,150回(R6年度18,970回) ・指導者養成研修開催数の増加:32回430人(R6年度:31回361人)

(4) ICTの推進による救急法等講習事業の実施体制強化

■ 自己学習及び業務管理にかかるシステムの導入

- ・教本の電子書籍化や動画媒体を利用した自己学習システムの導入を推進し、講習受講者の利便性の向上、講習時間の短縮化を行う。
- ・講習事務に関する全社的な業務管理システム(※)を段階的に開発・導入し、業務の効率化を図るとともに、蓄積したデータを活用した講習推進を図る。

※他団体や受講希望者からの講習会申込情報を管理する社内システム



動画媒体を利用した自己学習システムのイメージ

令和7年度

主な達成 目標指標

- ・救急法基礎講習の学科WEBを導入する支部の増加:30支部以上(R6年度:10支部)

5. 人間のいのちと健康、尊厳を守る「国際活動」

(1) 国際赤十字・赤新月運動の優先的人道課題への対応(救援)

ア 先の見えない紛争の犠牲者への支援

・ウクライナ人道危機(令和4年2月～)

⇒ウクライナ人道危機対応計画に基づく事業実施並びに発生から3年を経過した同対応の今後の支援の戦略や方針について、ウクライナ赤十字と協議・検討



ウクライナ・テルノーポリ州での在宅ケア支援©IFRC

・イスラエル・ガザ人道危機(令和5年10月～)

⇒先が見えない人道支援ニーズに対して、国際赤十字・赤新月運動諸機関と連携して対応



建物のがれきの中、負傷者を救助するパレスチナ赤スタッフとボランティア ©PRCS

イ その他の緊急人道支援(食料危機、気象災害、人口移動、感染症流行 等)

⇒国際赤十字・赤新月社連盟(連盟)緊急救援アピールへの対応

令和7年度

主な達成
目標指標

連盟緊急救援アピールの件数に対する日赤の対応件数の割合: 100%

ウ 長期支援事業計画に基づく対応

・中東パレスチナ難民への医療技術支援

平成30年4月～令和10年3月(予定)

日赤医療従事者による医療技術支援

(日赤医療従事者の安全管理のため派遣は中断。)

ただし、令和6年度から暫定的に始めた現地大学との連携による医療技術研修は、令和7年度も引き続き実施。それを評価の上、令和8年度以降の支援内容を検討。)

・バングラデシュ南部避難民への保健医療支援

平成30年4月～令和10年3月(予定)

避難民キャンプや受け入れコミュニティへの保健医療支援

・トルコ・シリア地震復興支援

令和5年2月～令和9年3月(予定)

トルコ: 地域保健活動や給水衛生、献血センター新規移転支援等
(二国間支援)

シリア: 保健医療支援、給水設備等支援(連盟・ICRC経由)



ベイルート大学のパレスチナ赤新月社医療者向け研修



バングラデシュ避難民キャンプの子供達と日赤要員

(2) 災害や感染症等の脅威に対する地域社会づくりに向けての姉妹社の 基盤強化支援(開発協力)

令和7年度に実施する主な開発協力事業

支援形態	対象国	内容	事業期間(年度)
二国間	インドネシア	学校・村落防災	令和6年度～令和8年度
	ルワンダ	気候変動対応	令和7年度～令和11年度 (第二期事業開始)
	ジブチ	気候変動対応	令和7年度～令和9年度 (新規)
	モンゴル	保健(救急法)	令和6年度～令和8年度
連盟	アフガニスタン	気候変動対応	令和7年度～令和11年度 (第二期事業開始)
	大洋州	気候変動対応	令和5年度～令和7年度
	南部アフリカ	保健衛生 KIDS CROSS PROJECT	令和6年度～令和8年度
	アジア・大洋州	ユース・組織強化	単年度実施



国土の9割が砂漠地帯のジブチにおいてわずかな「緑」が人々の生命線

⇒ 国内事業と国際活動の連携
(相互の知見を交換)

令和7年度

主な達成
目標指標

日赤の開発協力の対象となった姉妹社の数: 44社

(3) 連盟理事社として取り組む国際赤十字・赤新月運動全体の強化

- ・ 連盟分担金の在り方を検討する諮問委員会への参加など、連盟のガバナンスが抱える諸課題への貢献
- ・ 連盟理事会（令和7年より年2回から4回の開催となる）において連盟理事社としての責務遂行
- ・ 連盟臨時総会（令和7年12月予定）において、連盟理事会選挙制度などの重要課題についての合意形成
- ・ 令和8年度（2026年）の連盟総会における理事社選挙に向けての準備



連盟理事会で発言する堀国際担当理事（中央）

	令和7年度
主な達成 目標指標	関連する各会議や姉妹社との個別協議の参加率・実施率：100%

(4) 国際赤十字・赤新月運動の諸会議の決議の日赤への展開

「不確実な時代を人道の力で乗り切る」
“Navigate Uncertainty, Strengthen Humanity”
(2024年赤十字国際会議テーマ)

1. 赤十字の原則に基づく人道活動の徹底
2. 市民に対する国際人道法の普及強化
3. いのちと健康、尊厳を守る地域主導の人道活動の推進
4. 女性、ユース等、社内外の多様な人材（多様性）を力とし、持続可能な運動基盤の強化
5. 国際赤十字・赤新月運動の一員として平和の展望に貢献する活動の推進（*）
6. 国際赤十字・赤新月運動の連帯感の強化と総合力の発揮

* 国際赤十字・赤新月運動は、その人道的活動及び理想の普及を通じて、永続的な平和を促進し、永続的な平和とは、単に戦争がないことではなく、自由、独立、国家主権、平等、人権の尊重に基づき、諸国民のニーズを満たすための公平で公正な資源の配分に立脚したすべての国家と諸国民が協力し合うダイナミックなプロセスである。

出典：国際赤十字・赤新月運動規約（1986年赤十字国際会議で採択）の序章

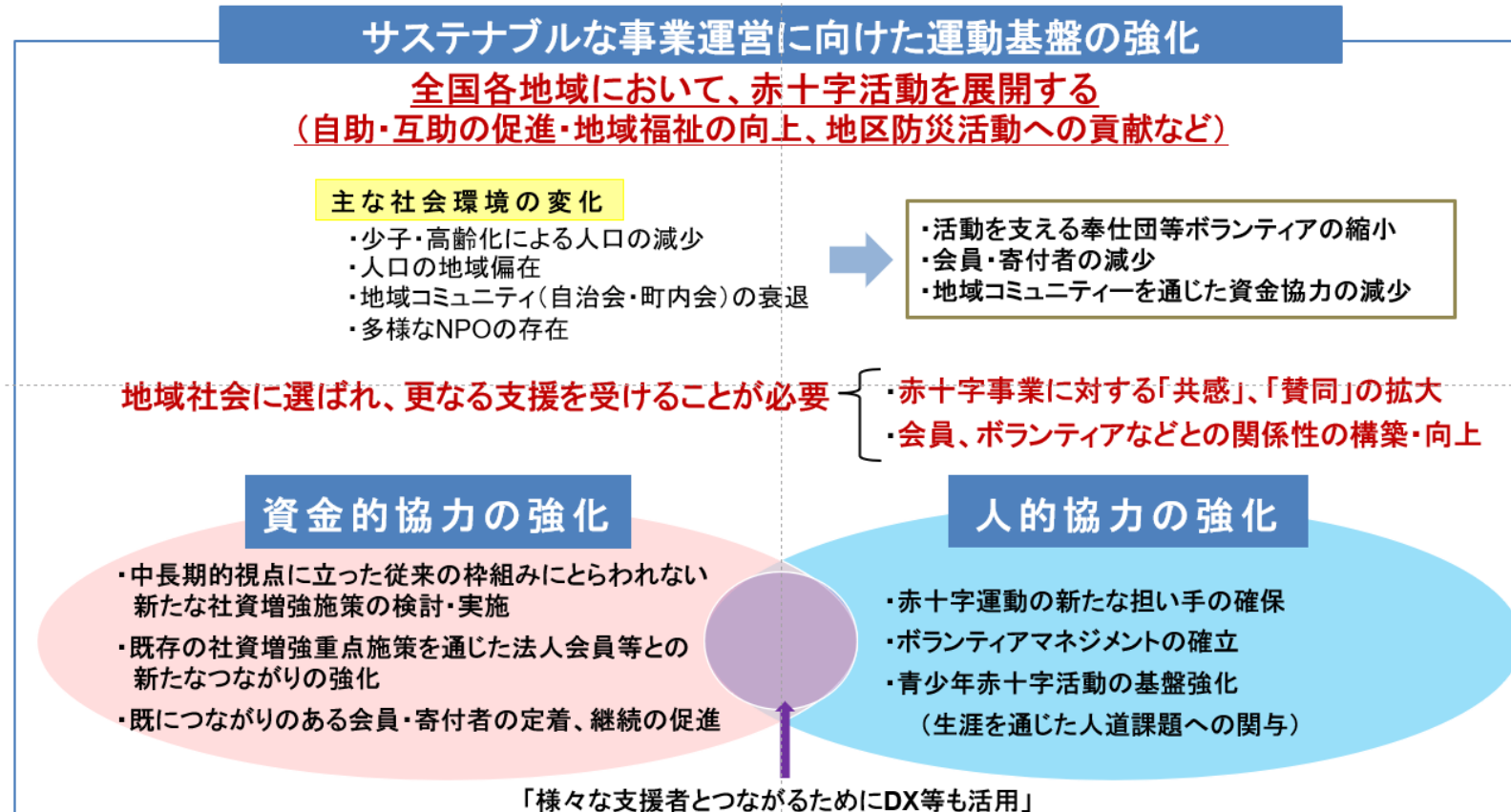


国際赤十字・赤新月運動の諸会議
(令和6年10月開催)の様子

6. 日赤の運動基盤を支える人々の参画の拡大

○様々な変化に対応した「共に生きる力を地域で育む」を目指す

人口構造などの外部環境の変化が加速する中で、創立150周年を契機として、運動基盤である個人・法人・支援者等による人的・資金的協力を強化させる方策を展開し、その先を見据えた新しい時代のサステナブルな赤十字運動を構築していくことが必要である。特に、学校や地域社会との連携を深め、若年層を含めた広く一般市民の「共に生きる力」を育み、生涯にわたり赤十字運動を支えてくれるスキームの構築を目指す。



(1) 新たな会員、支援者等を拡大するための仕組みの構築

厳しさが益々加速する時代の中で資金的協力の強化を図るためには、赤十字活動が社会ニーズに的確に対応し、事業広報(※)の充実を通じて人々の共感を得るとともに、DX等も活用した人々との関係性の強化が重要である。

そのため、(ア) 中長期的視点に立った従来の枠組みにとらわれない新たな社資増強施策の検討・実施、(イ) 既存の社資増強重点施策を通じた法人会員等との新たなつながりの強化、(ウ) 既につながりのある会員・寄付者の定着、継続の促進、の3つの戦略に取り組み、日赤の運動基盤を支える人々の参画を拡大する。

ア 中長期的視点に立った従来の枠組みにとらわれない新たな社資増強施策の検討・実施

- ・コロナ禍の影響や、人口減少、地域コミュニティの衰退により、地域を基盤とした寄付は漸減傾向が続いている。
- ・支部でのダイレクトメール施策等の取り組みは一定の成果を上げているが、社資全体の増強までは至っていない。
- ・一方で、物価・賃金上昇等による事業費コストの増加もあり、従来の資金調達手法のみで新たな施策を打たない場合、活動規模を縮小せざるを得ない懸念がある。

⇒以上のことから、新たな資金調達手法を積極的に導入し、中長期的視点に立った抜本的な改革を進め、取り組みをさらに加速させる必要がある。

- 赤十字が有しない民間の知見(IT・DX関係)等も活用した新たなイノベティブな取り組みの立案
- 会員制度の運用にかかる検証・発展
- 会員・寄付者との更なる関係性強化策の立案
- 事業広報の充実・強化、ダイレクトマーケティング手法の導入など

※日赤が募集団体として受け付け、被災された方に全額が配分される義援金と、災害救護等に使用する赤十字活動資金の混同があることなど、改めて、義援金と活動資金の違いについて、理解を得られるよう広報に努める。

イ 既存の社資増強重点施策を通じた法人会員等との新たなつながりの強化

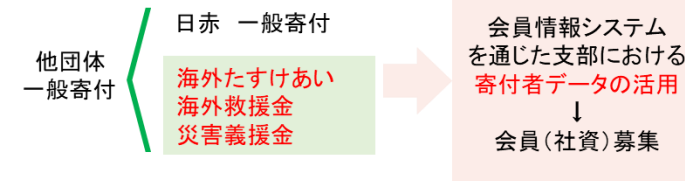
○法人会員等からの「共感」、「賛同」の拡大

- 一 義援金・救援金の寄付実績のある法人や既存法人会員の経営者層に直接詳細な赤十字活動の説明や事業報告を行う機会を増やし、企業とのコミュニケーションを活性化することにより赤十字活動へ更なる協力(頻回、単価増)を依頼する。
- 一 様々な法人の社会課題への取り組みや既存法人会員からの紹介、日赤HPへの閲覧履歴等の分析等により、潜在的に赤十字事業に関心を有する法人を把握し、これらの法人との深いつながりの構築を目指した効率的なアプローチを促進する。
- 一 法人の社会課題への貢献に関する意向や評価手法に沿ったプログラムとなるよう既存の赤十字事業を全国展開プログラムとして再構築するなど寄付メニューの更なる拡大を検討し、法人から継続的なパートナーとして日赤が選ばれるための取り組みを推進する。

○新規会員加入促進スキームの確実な実施

- 一 日赤を通じて寄せられた義援金や海外たすけあい寄付者のデータを各支部に提供(※)し実施したダイレクトメール施策等の事例の共有のほか、支部の特性に合わせたアドバイス等の支援を行い、新規会員の加入促進・社資募集の増強を行う。
- 一 会社経営者などのデータベースを保有する業者のデータをもとに、潜在的に赤十字活動に関心の高い新たな支援者を対象としたダイレクトメール施策を実施し、新規会員の加入促進・社資募集の増強を行う。
- 一 電子決済、ネットバンキング等の積極導入により利便性の高い寄付方法を導入し、寄付したいという気持ちを逸することがないよう、幅広い機会の提供を図る。

※日赤の強み:義援金データなど他団体にはない寄付者データを入手できること。



ウ 既につながりのある会員・寄付者の定着、継続の促進

赤十字事業に対する「共感」の獲得、会員等との関係性の構築・向上、遺贈・相続財産寄付の推進

○全国統一会員誌「CROSS COM BOOK」送付等により、赤十字事業に対する「共感」を獲得する。

- ー赤十字活動やスタッフ及び受益者、支援者等の声を掲載し、赤十字事業への理解と支援の継続を図る紙面構成とし、すべての会員(2,000円以上)に対して統一的高い質の情報を年2回(7月・12月)提供し、会員の定着・継続を促進する。

○会員等の個人データの活用と運用の標準化によるエンゲージメント(関係性)の構築・向上を図る。

- ー会員等との関係性を構築、また向上させるため個人データの活用を推進する。
- ー運用の標準化を図り、会員等に対して複数回の活動報告・ダイレクトメールを送付する等、令和6年度で全支部に完全導入となる会員情報システムの更なる有効活用により、会員の定着・継続を促進する。

○各地域で実施している終活セミナーなどの取り組みに加え、日本郵便との協働による全国規模の広報展開などにより、遺贈寄付先として選んでもらうための認知度の向上を図り、遺贈・相続財産寄付を更に推進する。

	令和7年度
主な達成 目標指標	■新たな会員、支援者等の拡大に係る基本構想の検討と実施 ■会員情報統一システムの有効活用及び既存会員定着・継続促進を目的とした社資分析の仕組みの検討

(2) 赤十字事業にボランティアが参加しやすい体制の整備

地域や災害時において人道的活動を推進する赤十字ボランティアの人的協力を強化する。

ア 赤十字ボランティアの参加促進及び活動の活性化にかかる基本方針の策定

日本赤十字社が目指す地域社会

- 災害に強い地域社会
- 人がつながり健康で安全に生活できる地域社会

社会環境等の変化

- 人道課題の増大、支援を要する方の増加
- 人口構造変化による支援の担い手の不足

赤十字ボランティアが担っていく役割

- 人道支援活動の要となる
- 地域社会をつなぐ

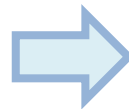
赤十字ボランティアの参加促進及び活動の活性化にかかる基本方針の骨子

○新たな赤十字ボランティアの参加促進

- ー活動に参加しやすい「しくみ」の整備
 - ・ボランティアマネジメントの確立
 - ・赤十字ボランティアデータベース【プラットフォーム】の整備
- ー受入体制の整備
 - ・新たな活動体など
- ー参加気運の醸成・参加のきっかけ作り

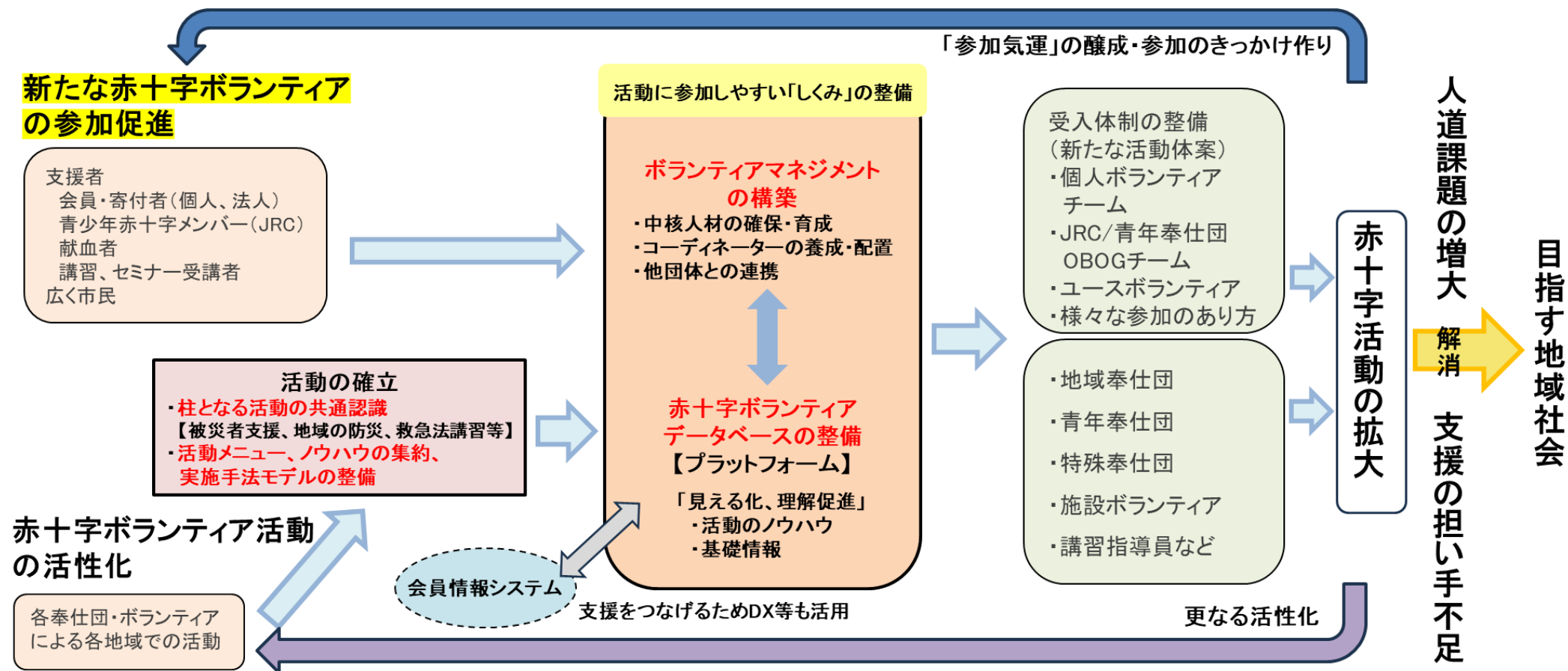
○赤十字ボランティア活動の活性化

- ー赤十字ボランティア活動の確立
 - ・柱となる活動の共通認識
 - ・活動メニュー、ノウハウの集約、実施手法モデルの整備



令和7年度は、赤十字奉仕団中央委員会及び外部有識者を加えた赤十字奉仕団等ボランティア検討委員会において、令和6年度に実施した一般市民等を対象とした意識調査の結果を踏まえたうえで、新たな赤十字ボランティアの参加促進などの視点で基本方針を策定する。

災害に強い地域社会や、人がつながり健康で安全に生活できる地域社会を実現するためには、既存の奉仕団等とはもとより、会員・寄付者、青少年赤十字メンバー、献血者、及び講習受講者などに加えて、広く一般市民も赤十字活動に参画し、共感を育むことが重要である。特に青少年赤十字メンバー等の若年層を含めた広く一般市民に対しては、その特性に合った形で、生涯にわたり赤十字活動に参画してもらうための中長期的視点に立った受入体制の構築が必要である。



令和7年度	
主な達成目標指標	赤十字ボランティアの強化にかかる基本方針の策定

(3) 豊かな心をもった青少年の育成強化

○青少年赤十字活動の基盤の充実、拡充

- ・青少年赤十字メンバー育成者のスキルアップを図る

本社が開催している指導者や職員向け研修会や研究会のプログラムを充実し、メンバーの学びがより深化する環境を整備する。

- ・学校教育に有用な教育資材等を作成、提供する

赤十字の考え方を反映した、今日の学校教育における課題の解決に資する教材やプログラムを提供し、教育に貢献するとともに加盟校とメンバーの増加につなげる。

- ・青少年赤十字の魅力や価値を発信する

本社と支部が開催する、それぞれの強みと連携を生かしたイベントやプログラムの展開を通じ、青少年赤十字の認知度を高め、より多くの方々の理解を得る。



指導者向け講習会(令和6年度中央講習)



高校生向け研修会(令和5年度スタディー・センター)

○青少年赤十字メンバーの国際理解・親善の推進

・国際交流事業の拡大実施

前回(9カ国・地域)を上回る姉妹社(見込:20カ国・地域)のユースメンバーを招聘し、また受入支部の増加を図ることで、日本各地の青少年赤十字メンバーがより多くの文化に触れ、交流する機会を設ける。

・国際交流集会(本社プログラム)の充実

全国の高校生赤十字メンバーと海外のユースメンバーが集まり議論する国際交流集会において、民間企業グループが提供するSDGsプログラムの枠を拡大し、青少年の視野を広げ未来に目を向けた視点のもと、議論の深化と充実を図る。



令和7年度は参加姉妹社数の増を計画



自発的な議論から次代のリーダーにふさわしい自主的・自律的な態度を身につける

○社会課題に関心の高いメンバーの育成

社会的な課題であり、赤十字の理念に親和性が高いSDGsを青少年赤十字の視点で教材化することで、青少年赤十字への興味を喚起し加盟校及びメンバーの増加につなげる。

令和7年度

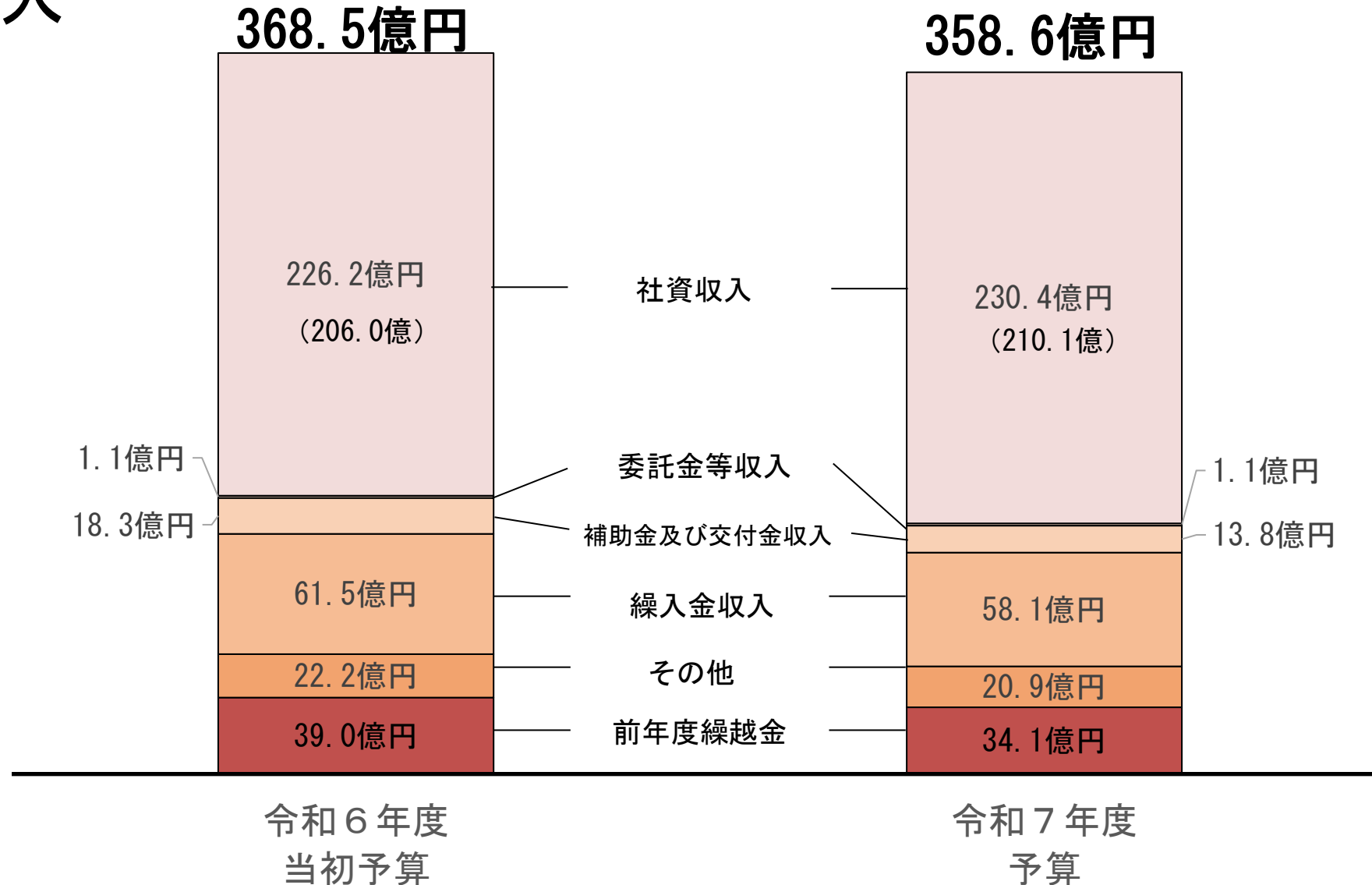
主な達成
目標指標

・学校現場のニーズをもとに『青少年赤十字SDGs実践プログラム』を作成し、全国支部を通じ加盟校に配付されている。(150,000部)

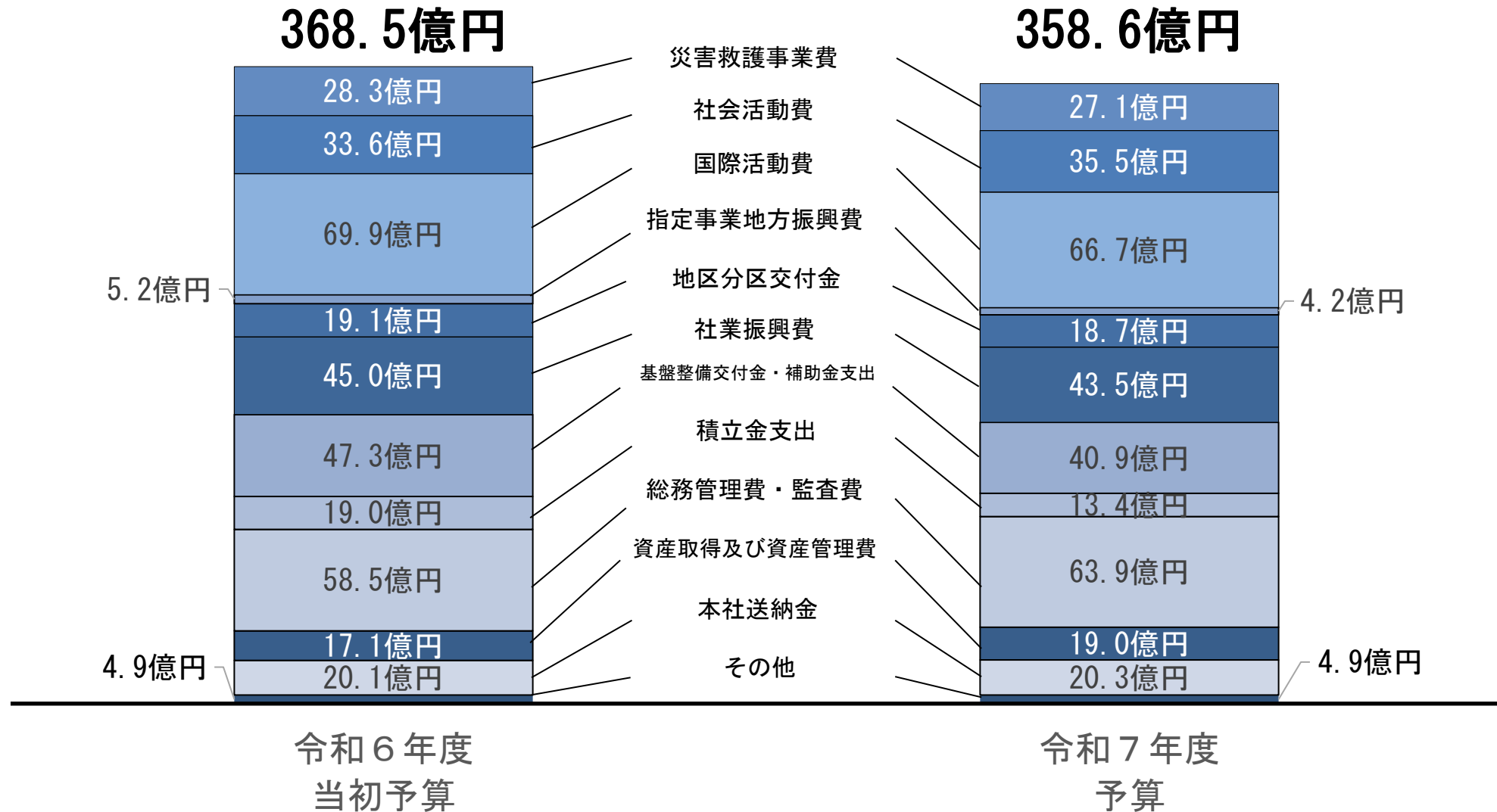
7. 歳入歳出予算のあらまし

(1) 歳入

※カッコ書きは本社・支部間の重複計上
(支部送納金)を除いた社資収入の額



(2) 歳出



(3) 資金特別会計予算の概要

会計区分	歳 入	歳 出	基金在高
退職給与資金 特別会計	305.2億円 ・退職給与資金積立金 303.7億円 ・利子収入 1.4億円	305.2億円 ・退職給与資金交付金 267.7億円 ・退職給与基金編入金 33.8億円 ・退職年金資金繰出金 3.0億円 ・事務費 0.5億円	676.1億円
退職年金資金 特別会計	3.2億円 ・退職給与資金繰入金 3.0億円 ・退職年金基金繰入金 0.2億円	3.2億円 ・退職年金給付金 3.2億円	1.4億円
損害填補資金 特別会計	1.9億円 ・損害填補積立金収入 0.5億円 ・利子収入 0.9億円 ・保険金収入 0.1億円 ・出資金償還金収入 0.3億円	1.9億円 ・損害填補費 0.8億円 ・保険料 0.3億円 ・事務費 0.1億円 ・損害填補基金編入金 0.5億円	104.2億円